特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) 【PCT36条及びPCT規則70】

出願人又は代理人 の魯類記号 FAP-4065	今後の手続きについては、様式	ついては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP2005/000209	国際出願日(日.月.年) 12.01.20	優先日 05 (日.月.年) 13.01.2004			
国際特許分類(I P C) Int.Cl. CO7D241 /	/44, 409/04, C08G73/02, H05B33,	/14, 33/22 // H01M14/00			
出願人(氏名又は名称) 日産化学工業株式会社					
1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。					
2. この国際予備審査報告は、この表紙を	を含めて全部で5	_ ページからなる。			
┃ ┃3.この報告には次の附属物件も添付され	れている。				
a. 🧻 附属書類は全部で	ページである。				
補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)					
┃ ┃ 第Ⅰ欄4.及び補充欄に示	:したように、出願時における国際	※出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの			
国際予備審査機関が認定した差替え用紙					
b. ■ 電子媒体は全部で		(電子媒体の種類、数を示す)。			
配列表に関する補充欄に示す。	ように、電子形式による配列表又	(電子媒体の種類、数を示す)。 は配列表に関連するテーブルを含む。			
-	ように、電子形式による配列表文				
配列表に関する補充欄に示す。					
配列表に関する補充欄に示す。 (実施細則第 802 号参照)	を含む。				
配列表に関する補充欄に示す。 (実施細則第802号参照) 4.この国際予備審査報告は、次の内容を 「第1欄 国際予備審査報告」 第1欄 優先権	を含む。 報告の基礎	は配列表に関連するテーブルを含む。			
配列表に関する補充欄に示す。 (実施細則第802号参照) 4.この国際予備審査報告は、次の内容を 「第1欄 国際予備審査報 「第1欄 優先権 「第1欄 新規性、進歩性	を含む。 報告の基礎 生又は産業上の利用可能性につい	は配列表に関連するテーブルを含む。			
配列表に関する補充欄に示す。 (実施細則第802号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 第 I 欄 国際予備審査報 第 II 欄 優先権 第 II 欄 優先権 第 II 欄 発明の単一性の 第 V欄 PCT35条(2)	を含む。 報告の基礎 生又は産業上の利用可能性につい の欠如 に規定する新規性、進歩性又は産	は配列表に関連するテーブルを含む。			
配列表に関する補充欄に示す。 (実施細則第802号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 第 I 欄 国際予備審査等 第 II 欄 優先権 第 II 欄 優先権 第 IV欄 発明の単一性の 第 V欄 P C T 35条(2) けるための文面	を含む。 報告の基礎 生又は産業上の利用可能性につい の欠如 に規定する新規性、進歩性又は産 武及び説明	は配列表に関連するテーブルを含む。 ての国際予備審査報告の不作成			
配列表に関する補充欄に示す。 (実施細則第802号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 第 I 欄 国際予備審査報 第 II 欄 優先権 第 II 欄 優先権 第 II 欄 発明の単一性の 第 V欄 PCT35条(2)	を含む。 報告の基礎 生又は産業上の利用可能性につい の欠如 に規定する新規性、進歩性又は産 訳及び説明 文献	は配列表に関連するテーブルを含む。 ての国際予備審査報告の不作成			
配列表に関する補充欄に示す。 (実施細則第802号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 第 I 欄 国際予備審査等 第 II 欄 優先権 第 II 欄 発明の単一性の 第 V欄 P C T 35条(2) けるための文南 第 VI欄 ある種の引用が	を含む。 報告の基礎 生又は産業上の利用可能性につい の欠如 に規定する新規性、進歩性又は産 訳及び説明 文献 前	は配列表に関連するテーブルを含む。 ての国際予備審査報告の不作成			
配列表に関する補充欄に示す。 (実施細則第802号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 第 I 欄 国際予備審査等 第 II 欄 優先権 第 II 欄 発明の単一性の 第 V 欄 P C T 35条(2) けるための文商 第 VI欄 ある種の引用な 第 VI欄 国際出願の不信	を含む。 報告の基礎 生又は産業上の利用可能性につい の欠如 に規定する新規性、進歩性又は産 訳及び説明 文献 前	は配列表に関連するテーブルを含む。 ての国際予備審査報告の不作成			
配列表に関する補充欄に示す。 (実施細則第802号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 第 I 欄 国際予備審査等 第 II 欄 優先権 第 II 欄 発明の単一性の 第 V 欄 P C T 35条(2) けるための文商 第 VI欄 ある種の引用な 第 VI欄 国際出願の不信	を含む。 報告の基礎 生又は産業上の利用可能性についての 欠如 に規定する新規性、進歩性又は産 武及び説明 文献 備	は配列表に関連するテーブルを含む。 ての国際予備審査報告の不作成			
配列表に関する補充欄に示す。 (実施細則第802号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 第1欄 国際予備審査執 第1欄 優先権 第11欄 発明の単一性の 第V欄 PCT35条(2) けるための文商 第V欄 ある種の引用が 第VI欄 国際出願の不例 第VII欄 国際出願の不例 第VII欄 国際出願に対す	を含む。 報告の基礎 生又は産業上の利用可能性についての 欠如 に規定する新規性、進歩性又は産 武及び説明 文献 備	は配列表に関連するテーブルを含む。 ての国際予備審査報告の不作成 「業上の利用可能性についての見解、それを裏付			
配列表に関する補充欄に示す。 (実施細則第802号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 第 I 欄 国際予備審査等 第 II 欄 優先権 第 II 欄 発明の単一性の 第 V 欄 P C T 35条(2) けるための文商 第 VI欄 ある種の引用が 第 VII 個 国際出願の不何 第 VII 個 国際出願に対す	を含む。 報告の基礎 生又は産業上の利用可能性につい の欠如 に規定する新規性、進歩性又は産 武及び説明 文献 備 する意見	は配列表に関連するテーブルを含む。 ての国際予備審査報告の不作成 業上の利用可能性についての見解、それを裏付 査報告を作成した日			
配列表に関する補充欄に示す。 (実施細則第802 号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 第1欄 国際予備審査執 第1欄 優先権 第1型欄 新規性、進歩性 第1V欄 発明の単一性の 第V欄 PCT35条(2) けるための文施 第VI欄 国際出願の不備 第VI欄 国際出願に対す	を含む。 報告の基礎 生又は産業上の利用可能性についての た切り に規定する新規性、進歩性又は産 就及び説明 文献 備 する意見 国際予備審	は配列表に関連するテーブルを含む。 ての国際予備審査報告の不作成 業上の利用可能性についての見解、それを裏付 査報告を作成した日 17.11.2005			
配列表に関する補充欄に示す。 (実施細則第802号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 第1欄 国際予備審査等 第1欄 優先権 第1型欄 新規性、進歩性 第1V欄 発明の単一性の 第V欄 PCT35条(2) けるための文南 第VI欄 ある種の引用が 第VI間 国際出願の不何 第VI欄 国際出願に対す	を含む。 報告の基礎 生又は産業上の利用可能性についたの た規定する新規性、進歩性又は産 武及び説明 文献 備 する意見 国際予備審 伊丽	は配列表に関連するテーブルを含む。 ての国際予備審査報告の不作成 業上の利用可能性についての見解、それを裏付 査報告を作成した日 17.11.2005 官(権限のある職員) 4C 9450			

第	I欄	報告の基礎				
1.	言語	音に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎と	1.7			
		出願時の言語による国際出願				
			語に翻訳された、この国際出願の翻訳文			
		国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))				
		国際公開 (PCT規則12.4(a))				
		国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3((a))			
2.	この)報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条	(PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出され			
	た差	色替え用紙は、この報告において「出願時」とし、	この報告に添付していない。)			
	V	出願時の国際出願書類				
	_	DD (math				
		明細書				
		第 ページ、	出願時に提出されたもの			
		第 ページ*、	出願時に提出されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの			
		第 ページ*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの			
		請求の範囲				
		第 項、	出願時に提出されたもの			
		第	PCT19条の規定に基づき補正されたもの			
		第	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの			
		図面	110、日次1時里及成例が文柱したもの			
	#d		出願時に提出されたもの			
		第ページ/図*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの			
		第 ページ/図*、	出願時に提出されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの			
		配列表又は関連するテーブル				
		配列表に関する補充欄を参照すること。				
_	بسو	(d)	·			
3.		補正により、下記の書類が削除された。				
	I	厂 明細書 第	ページ			
	,	請求の範囲 第	ページ 項			
	1 [□ 図面 第□ 配列表(具体的に記載すること)	ページ/図			
	Î	□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載する	ること)			
4		この報告は「補本棚に云したとさに」この却とに	75 / L			
	P.m.d	えてされたものと認められるので、その補正がさ	添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超れなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))			
	r					
			ベージ 値			
	Γ	図面 第	ページ 項 ページ/図			
	֝֞֝֟֞֝֟֝֟֝֟	配列表(具体的に記載すること)				
	1	配列表に関連するテーブル(具体的に記載する	3こと)			
* 4	* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。					
			İ			

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明

1	見解

新規性 (N) 請求の範囲 6-9, 14, 16-20, 22-24 有 請求の範囲 1-5, 10-13, 15, 21, 25-34 進歩性(IS) 請求の範囲 請求の範囲 1-34 請求の範囲 1-34 産業上の利用可能性(IA) 請求の範囲

文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献 1:EP 1361244 A1(NISSAN CHEMICAL INDUSTRIES LTD)2003.11.12

文献 2: CHEN, C. et al., Tissue schizonticide of malaria parasite: synthesis of derivatives of 2-substituted phenoxyprimaguine, 4-methylprimaquine and quinoxaline,

Yaoxue Xuebao, 1992, Vol. 27, No. 6, pp. 418-422

文献 3: JP 7-70306 A (出光石油化学株式会社) 1995.03.14

文献 4: JP 11-506123 A (ファイザー・インク) 1999. 06. 02 文献 5: JP 2000-509730 A (ファイザー・インク) 2000. 08. 02 文献 6: JP 2003-55351 A (エア プロダクツ アンド ケミカルズ インコーポレイテッ ド) 2003.02.26

文献 7: Database CAPLUS on STN, AN 1997:615604, DN 127:293190, NOWAK, K. et al., Mass spectra of selected aminopicrylazanaphthalenes, Czasopismo Techniczne (Krakow), 1996, Vol. 93, No. 6, pp. 22-28

文献 8: THOMAS, K. A., et al., An electrochemical, spectroscopic, and theoretical study of poly(2, 3-diaminophenazine),

Journal of Electroanalytical Chemistry, 2001, Vol. 501, No. 1-2, pp. 235-240

<文献 1 より>

請求の範囲 1-5、10-13、21、及び 25-34 に係る発明は、国際調査報告で引用された 文献1より新規性及び進歩性を有しない。また、同6-9、14-20、及び22-24に係る発 明は、同文献により進歩性を有しない。

文献1には、5-アミノキノキサリン誘導体及び該誘導体から調製されるポリ(5-ア ミノキノキサリン)が記載されており、斯かるポリ(5-アミノキノキサリン)はフィルム、エレクトロクロミック素子、半導体、太陽電池、有機エレクトロルミネッセンス 素子、及び非線形有機材料として有用であることが記載されている。

そして、同様にフィルム、エレクトロクロミック素子、半導体、太陽電池、有機エレクトロルミネッセンス素子、及び非線形有機材料として有用なポリマーを提供するために、斯かる5-アミノキノキサリン誘導体又はポリマーの置換基の一部を類似の範囲で変えてみることは当業者が容易になし得ることである。

そして、本願明細書には、請求の範囲の一般式に包含される極めて広範囲な化合物 のうちごく一部の化合物について製造例が具体的に開示されているに過ぎず、また、 それら具体的開示のある化合物についても従来から公知の化合物に比して耐熱性、熔 解性、電位コントロール、色彩等の点で如何なる有利な効果を奏するものであるのか を確認することが出来る程度に開示されていないのであるから、請求の範囲 1-34 に 係る発明の効果が、文献1に記載された発明から当業者にとって予測困難な格別顕著 なものであるとも認められない。

第四欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲の式(1a)、式(1b)、式(1c)、式(1d)で表される化合物は、非常に多数の化合物を包含している。しかしながら、PCT6 条の意味において明細書において裏付けられ、また、PCT5 条の意味において開示されているのは、それらの化合物のうちごく僅かな部分に過ぎない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

く文献 2 より>

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献2より新規性及び進歩性 を有しない。

文献2には、式IVで表される化合物が記載されている(第418頁)。

く文献 3 より>

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献3より新規性及び進歩性を有しない。

文献3には、5-アミノキノキサリンが記載されている(第[0025]段落)。

く文献 4 より>

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献4より新規性及び進歩性を有しない。

文献 4 には、5-アミノ-6, 7-ジクロロ-2, 3-ジメトキシキノキサリン、その N-アセチル体、5-アミノ-6-メチル-7-クロロ-2, 3-ジメトキシキノキサリン、及び 5-アミノ-6-クロロ-7-メチル-2, 3-ジメトキシキノキサリンが記載されている(第74頁、第103頁、第138頁)。

〈文献 5 より〉

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献5より新規性及び進歩性を有しない。

文献 5 には、5-アミノ-6, 7-ジクロロ-2, 3-ジメトキシキノキサリンが記載されている (第 24 頁)。

く文献 6 より>

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献6より新規性及び進歩性を有しない。

文献6には、7-メトキシ-5-アミノキノキサリンが記載されている(第[0004]段落)。

く文献 7 より>

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献7より新規性及び進歩性を有しない。

文献 7 には、N-(2,4,6-トリニトロフェニル)-5-アミノキノキサリン、2-メチル-N-(2,4,6-トリニトロフェニル)-5-アミノキノキサリン、及び2,3-ジメチル-N-(2,4,6-トリニトロフェニル)-5-アミノキノキサリンが記載されている。

く文献 8 より>

請求の範囲 15 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 8 より新規性及び進歩性を有しない。

文献8には、2,3-ジアミノフェナジンの1,2-二量体が記載されている(第237頁)。